

Rec'd PCT/DPO 12 OCT 2004

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 01 JUL 2004

WIPO

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 M-1038	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/04615	国際出願日 (日.月.年) 11.04.2003	優先日 (日.月.年) 11.04.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 H01L21/027, G03F1/16		
出願人（氏名又は名称） HOYA株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で _____ ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 12.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 09.06.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 多田 達也	2M 3011
電話番号 03-3581-1101 内線 3274		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。(PCT規則70:16,70.17)

 出願時の国際出願書類

明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、_____付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、_____付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、_____付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、_____付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、
 - 請求の範囲を減縮した。
 - 追加手数料を納付した。
 - 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
 - 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 - 満足する。
 - 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-29それぞれに共通の事項は、「露光光の吸收体で構成された露光光吸收層を下層とし、マスクパターンの検査に使用する検査光の吸收体で構成された低反射率層を上層とした少なくとも2層構造」の吸收体である。

しかし、上記吸收体の構成は、調査の結果、文献JP 2001-237174 A (沖電気工業株式会社) 2001. 08. 31, 【0049】-【0062】、図7に開示されている従来から知られている先行技術であることが明らかになった。

結果として、上記吸收体の構成は、PCT規則13.2の第2文の意味において、特別な技術的特徴ではない。

そして、請求の範囲1-8、11-23、29-44は、反射型マスクの吸收層であるTa化合物の低反射となる組成・構成という点で技術的特徴を同じくする発明である。

よって、請求の範囲1-8、11-23、29-44、請求の範囲9、10、請求の範囲24-26、請求の範囲27、28について共通の事項はない。また、PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関係を見いだすことはできない。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

すべての部分

請求の範囲 _____

に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-5、7、8、13、15-26、30-44	有
	請求の範囲 6、9-12、14、27-29	無

進歩性 (I S)	請求の範囲 1、3-5、7、30、32-35	有
	請求の範囲 2、6、8-29、31、36-44	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-44	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1、3-5、7、30、32-35に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2 (JP 2001-237174 A (沖電気工業株式会社) 2001. 08. 31) に対して進歩性を有する。

請求の範囲6、9-12、14、27-29に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2に対して新規性を有さない。

請求の範囲16、18-23に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2に対して進歩性を有さない。

請求の範囲13、24-26、36、39、41-44に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2、文献3 (JP 6-95358 A (凸版印刷株式会社) 1994. 04. 08) から進歩性を有さない。

文献3には、フォトマスクの製造において、異なる層の膜を注入ガスを変えて連続的に同一チャンバで形成することが記載されている。

請求の範囲2、8、31に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2、文献4 (US 5754619 A (NEC Corporation) 1998. 05. 19) から進歩性を有さない。

文献4には、X線マスクにおいて、X線の吸収層をアモルファスとして化学的に安定することが記載されている。

請求の範囲15、17、37、38、40に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2、文献5 (JP 7-333829 A (株式会社日立製作所) 1995. 12. 22) から進歩性を有さない。

文献5には、反射型X線マスクにおいて、Crを含むバッファ層を用いることが記載されている。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2002-246299 A 「E、X」	30. 08. 2002	20. 02. 2001	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)